

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略室長 和田 敏紀
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略室長 和田 敏紀
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	856,605	1,260,187	4,436,098
経常利益 (千円)	92,619	68,718	254,116
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	61,051	63,389	171,431
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,051	63,483	167,922
純資産額 (千円)	946,307	1,106,289	1,053,177
総資産額 (千円)	6,388,373	6,828,133	6,444,926
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.72	15.28	41.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.8	16.2	16.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や金融緩和策の効果等により、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

また世界経済においては米国の雇用、所得環境の改善が続いており、これまで減速傾向にありました個人消費、住宅投資にも波及効果が及び始めております。欧州においても、ギリシャ債務問題が懸念材料であるものの好況を維持しております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,260,187千円（前年同期比47.1%増）、営業利益71,758千円（同36.6%減）、経常利益68,718千円（同25.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益63,389千円（同3.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

不動産任売事業が牽引し売上高、利益の確保に貢献いたしました。また競売落札事業において在庫資産の効率化を推進し増収となりました。引き続き良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は836,356千円（前年同期比92.8%増）、セグメント利益51,774千円（同28.0%減）となりました。

マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図り、業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は272,293千円（前年同期比0.4%減）、セグメント損失5,803千円（前年同期はセグメント損失6,778千円）となりました。

賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。また事業譲受け等により一般管理物件の賃貸管理戸数も増加し、更なる基盤強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、賃貸等不動産の増加に伴い145,069千円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益40,963千円（同39.2%増）となりました。

ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門のより一層の強化に加え、顧客サービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内等の保守関連にも注力しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は35,960千円（前年同期比44.7%減）、セグメント利益2,606千円（同91.9%減）となりました。

ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第1四半期連結累計期間は堅調に貸出残高を積み増し、売上高は9,509千円（前年同期比305.2%増）、セグメント利益5,639千円（同511.4%増）となりました。

その他の事業

子会社から計上される経営指導料及び事務委託手数料等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は56,842千円（前年同期比3.1%増）、セグメント損失21,487千円（前年同期はセグメント損失9,757千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,069,801千円となり、前連結会計年度末に比べ66,967千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が130,204千円、受取手形及び売掛金が5,107千円減少いたしました。固定資産は3,748,799千円となり、前連結会計年度末に比べ317,329千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が35,422千円、土地が295,710千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は6,828,133千円となり、前連結会計年度末に比べ383,207千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,390,866千円となり、前連結会計年度末に比べ74,357千円増加いたしました。これは主に短期借入金が128,323千円増加したことによるものであります。固定負債は3,330,977千円となり、前連結会計年度末に比べ255,738千円増加いたしました。これは主に長期借入金が254,741千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,721,843千円となり、前連結会計年度末に比べ330,095千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,106,289千円となり、前連結会計年度末に比べ53,111千円増加いたしました。これは四半期純利益63,389千円及び剰余金の配当10,372千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は16.2%（前連結会計年度末は16.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費は1,358千円であり、ソフトウェア事業における販売ソフト「消防くん」iPad版や主力商品の次期バージョンの開発など、次期成長戦略のベースとなるソフトウェアの開発活動に活かしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,568,800
計	16,568,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,148,900	4,148,900	福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数 100株
計	4,148,900	4,148,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	4,148,900	-	436,034	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,148,900	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,148,900	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,578	548,373
受取手形及び売掛金	114,109	109,002
商品及び製品	18,035	14,886
販売用不動産	1,798,001	1,917,909
原材料及び貯蔵品	1,313	1,436
仮払金	34,312	28,790
営業貸付金	323,300	356,900
繰延税金資産	-	3,751
その他	51,181	88,749
貸倒引当金	16,000	-
流動資産合計	3,002,833	3,069,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,274,032	1,309,454
土地	1,968,272	2,263,982
その他	14,614	14,495
有形固定資産合計	3,256,920	3,587,933
無形固定資産		
のれん	124,209	114,692
その他	12,666	11,691
無形固定資産合計	136,875	126,383
投資その他の資産		
投資その他の資産	125,901	122,709
貸倒引当金	88,228	88,227
投資その他の資産合計	37,673	34,482
固定資産合計	3,431,469	3,748,799
繰延資産		
社債発行費	10,622	9,531
繰延資産合計	10,622	9,531
資産合計	6,444,926	6,828,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,952	43,652
短期借入金	1,469,814	1,598,137
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	370,150	366,998
未払法人税等	40,694	6,680
賞与引当金	16,000	5,360
その他	250,898	250,037
流動負債合計	2,316,508	2,390,866
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	2,572,228	2,826,969
その他	153,011	154,008
固定負債合計	3,075,239	3,330,977
負債合計	5,391,748	5,721,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	620,653	673,670
株主資本合計	1,056,687	1,109,704
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,509	3,415
その他の包括利益累計額合計	3,509	3,415
純資産合計	1,053,177	1,106,289
負債純資産合計	6,444,926	6,828,133

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	856,605	1,260,187
売上原価	567,906	986,053
売上総利益	288,699	274,133
販売費及び一般管理費	175,584	202,375
営業利益	113,115	71,758
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	44	44
受取保険金	819	57
助成金収入	-	1,050
貸倒引当金戻入額	-	16,000
その他	134	578
営業外収益合計	1,014	17,738
営業外費用		
支払利息	19,766	17,502
社債利息	572	1,183
その他	1,170	2,091
営業外費用合計	21,509	20,777
経常利益	92,619	68,718
特別利益		
固定資産売却益	-	622
特別利益合計	-	622
特別損失		
貸倒引当金繰入額	21,556	-
特別損失合計	21,556	-
税金等調整前四半期純利益	71,063	69,341
法人税、住民税及び事業税	10,011	9,703
法人税等調整額	-	3,751
法人税等合計	10,011	5,951
四半期純利益	61,051	63,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,051	63,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	61,051	63,389
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	94
その他の包括利益合計	-	94
四半期包括利益	61,051	63,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,051	63,483
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
 該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
株式会社ジェイ企画	銀行借入金	119,216千円	107,678千円
	計	119,216千円	107,678千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	20,182千円	12,375千円
のれんの償却額	13,372千円	9,517千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	8,297	200	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 取締役会	普通株式	10,372	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	398,548	267,000	119,819	62,953	2,274	6,008	856,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,353	6,263	6,329	2,038	71	49,147	99,203
計	433,902	273,264	126,148	64,991	2,346	55,155	955,809
セグメント利益又は損失()	71,942	6,778	29,424	32,098	922	9,757	117,852

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,852
のれんの償却額	13,372
セグメント間取引消去	914
その他の調整額	7,720
四半期連結損益計算書の営業利益	113,115

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	815,163	263,756	134,061	33,866	9,370	3,969	1,260,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,192	8,536	11,007	2,093	139	52,872	95,843
計	836,356	272,293	145,069	35,960	9,509	56,842	1,356,031
セグメント利益又は損失（ ）	51,774	5,803	40,963	2,606	5,639	21,487	73,693

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	73,693
のれんの償却額	9,517
セグメント間取引消去	1
その他の調整額	7,583
四半期連結損益計算書の営業利益	71,758

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円72銭	15円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	61,051	63,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	61,051	63,389
普通株式の期中平均株式数(株)	4,148,900	4,148,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 10,372千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年6月26日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

訴訟事件等について

(納付通知処分取消請求事件)

福岡国税局より通知を受け納付しました第二次納税義務者としての消費税納付(平成23年6月28日、32,226千円を納付)に関し、当社はこれを不服とし平成23年8月5日付で国税不服審判所に不服審査請求を行ってまいりましたが、その後、平成24年6月20日付で、国税不服審判所より当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領しました。

当社は、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成24年10月10日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行いました。平成24年12月4日に福岡地方裁判所において第1回裁判が行われ、被告である国は、原告の請求を却下する旨、及び訴訟費用は原告負担とする主張を答弁書において行い、裁判手続きを行ってまいりました。平成27年3月13日に最終弁論書を提出、平成27年3月20日に結審し、判決言渡を平成27年6月16日に受けました。その後、当該判決は確定いたしました。

1. 当事者

原告 ビジネス・ワンホールディングス株式会社

被告 国

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 納付通知処分取消請求事件

訴訟の趣旨 平成23年6月8日付でされた納税者ホライズンディベロップメント株式会社の滞納国税に係る平成22年度消費税及び地方消費税の滞納国税の納付告知処分の取消並びに訴訟費用の被告負担

3. 判決の内容

福岡国税局長が原告に対して平成23年6月8日付でした納税者ホライズンディベロップメント株式会社の滞納国税に係る第二次納税義務の納付告知処分を取り消す。

訴訟費用は被告の負担とする。

4. その他

本判決に対して控訴が提起されなかったことにより本事件は結了いたしました。

(収受賃料等請求事件)

当社グループが行う賃貸事業につき、株式会社ピーエムジャパンと賃貸管理物件の一部譲渡の契約を締結し、1,345戸の譲渡を受けております。それに伴い賃貸物件のオーナーへの送金資金について、平成26年3月25日及び平成26年4月25日に同社からの支払遅延が発生いたしました。支払遅延が発生した当初から、継続的に同社に対し請求を行ってまいりましたが、同社より誠意ある回答が得られず回収が遅延しております。回収遅延の立替金について回収可能性を検討しました結果、平成27年3月期において全額引当処理といたしました(平成27年6月30日現在の債権額(88,227千円))。

弁護士を交えた協議を受け、平成26年6月24日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行い、今なお裁判手続きが続いております。

今後確定いたします裁判の結果によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1. 当事者

原告 株式会社ビジネス・ワン賃貸管理

被告 株式会社ピーエムジャパン

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

請求内容 収受賃料等請求事件

訴訟の趣旨 被告が収受した賃料等96,191千円及び訴訟費用の被告負担並びに仮執行宣言

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 公認会計士 阿部 海輔 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 堀口 佳孝 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。